

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大拙 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏

TEL 072-831-8001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	36,835		572		1,168		1,460	
22年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	30.78	
22年3月期第3四半期		

(注)当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	45,568	5,132	10.6	101.43
22年3月期				

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,811百万円 22年3月期 百万円

(注)当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期					
23年3月期					
23年3月期(予想)				1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期末までの実績はありません。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	52,000		300		300		100		2.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注)当第2四半期連結累計期間までの業績予想については、参考として個別(オンキヨー株式会社)の業績予想についても公表しておりましたが、当第3四半期より個別業績の開示対象となった当社は、純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものとなるため、個別業績予想の開示は省略いたします。

4. その他 (詳細は、[添付資料]P4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 2社 (社名 オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社、オンキョーマーケティング)、除外 社 (社名 ジャパン株式会社)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	47,829,665株	22年3月期	株
期末自己株式数	23年3月期3Q	398,449株	22年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	47,431,632株	22年3月期3Q	株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第3四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この第3四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

< 事業環境と当社の取り組み >

当第3四半期連結累計期間(以下、「当四半期」)の経済環境は、新興諸国での高い経済成長が続く一方、日米欧等の先進諸国での景気回復は政府の経済政策等に下支えされた回復傾向も限定的で堅調な回復には至らず、政府の政策的補助の終了に伴い息切れしてしまう脆弱な基調が続いております。特に、日本国内の状況は、エコ関連商品など一部のセクターを除いて低迷が続いており、活況を呈していた自動車や薄型テレビの市況も、エコカー補助金の終了やエコポイントの減額により消費が減速した状況となっています。

当社グループの主要マーケットであるAV市場は、海外では競合他社に先駆けて順次導入した3Dテレビ対応のホームシアター新製品が予想以上に好評を博し、堅調に推移いたしました。一方、国内ではエコポイント効果で需要が劇的に跳ね上がった薄型テレビ売り場に客足が集中する中、ミニコンボ等のAV機器は苦戦を強いられましたが、この薄型テレビの流れを受け、薄型テレビを最大限に楽しめるよう意欲的な新製品を投入した結果、ホームシアター製品は好調に推移いたしました。当社が新たに市場投入した製品では、独自の高品質なAVセンターとスピーカー技術をテレビラックに一体化した特長あるシアターラックシステムや、大きな市場に成長することが期待されるサウンド・バーカテゴリーに従来型製品の音場効果を革新した新製品など、多様化する消費者のニーズに対応すべく積極的な展開を図ってまいりました。一方、国内PC市場においては、当社独自の音響技術を搭載したデスクトップPC製品や、今後拡大が予想されるタブレット端末市場に国内メーカー初となるWindows® 7を搭載した「スレートPC」など順次新たな製品を市場に投入してまいりましたが、エコポイント対象外である国内PC市場は年末商戦においても市場の盛り上がり欠け、海外メーカーとの熾烈な価格競争など益々厳しさが増す中、より利益率の高い法人向けの需要に対応すべく法人営業部門をさらに強化する取り組みを開始いたしました。OEM市場につきましては、好調に推移していたエコカー向けの車載用スピーカーの受注が、補助金の終了に伴い急速に減少し、厳しい状況となりましたが、新興国の需要を積極的に取り込むべく台湾事務所を開設するとともに、インドの有力地場自動車メーカー向けスピーカーの受注など新興国市場での受注活動の取り組みを強化してまいりました。

当社グループはこのような経済環境のもと、経営理念『～VALUE CREATION～』に基づき、更なる企業価値の向上を目指して、各事業の分社化を伴う持株会社体制への移行を平成22年12月1日付にて実施いたしました。今後、さらなる事業構造改革や他社との協業や提携も含めた構造改革への取り組みを継続するとともに、財務体質の改善とより付加価値の高い製品の開発に取り組んでまいります。

< 連結業績 >

こうした中、当四半期における連結売上高は、海外向け新製品は好調に推移いたしました。国内PC市場での価格競争の激化等により苦戦を強いられ、当初予想を下回る368億35百万円となりました。また、円高による仕入原価押し下げ効果はあったものの、国内PCの販売が低迷したことにより円高メリットを享受できず、営業損益は5億72百万円の営業損失となりました。一方経常損益は、持分法適用関連会社であるインベンテック開発(株)の株式取得時ののれん5億15百万円を一括償却しバランスシートの健全化を図ったことやユーロの為替レートが想定以上に円高にシフトしたことなどにより、11億68百万円の経常損失となりました。また、ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.の清算に伴い2億15百万円などを特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純損益は14億48百万円の損失となり、四半期純損益は14億60百万円の損失となりました。

< 事業セグメント別の業績 >

当社は前連結会計年度後半から各事業の強化および収益の獲得を目的に、「AV事業」「PC事業」「OEM事業」の事業単位でカンパニー制を導入いたしました。そして、「セグメントの情報などの開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)に基づくマネジメント・アプローチの導入に伴い、「AV事業」「PC事業」「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の報告セグメントに区分しております。

AV事業

エコポイントで活況となった国内市場では、ミニコンボ市場の集客力は極端に低迷する中、3Dテレビに対応した簡易型パッケージホームシアター製品の市場投入に加えシアターラックシステムやサウンド・バーシステム等の新製品の市場投入により、売上高は50億84百万円となりました。海外市場においては、世界的に大きな影響力を持つ英国のオーディオ誌「WHAT HI-FI?」で年間最優秀賞を獲得したTX-SR608をはじめ3Dテレビに対応した新世代AVセンターが、国内外で数々の賞を獲得するなど、市場で高く評価された結果、売上高は、177億77百万円と好調に推移しました。以上の結果、AV事業の売上高は228億61百万円となりました。

損益は、高付加価値製品の好調な販売により、16億91百万円のセグメント利益となりました。

PC事業

PC事業においては、当社独自の音響技術や高品位なデザインを採用した新製品の開発に取り組んでおります。また、世界初のDTS Premium Suite™を採用し、さらに独自開発の高級スピーカーとiPod Dockを搭載したエンターテイメントオールインワンPC「E713シリーズ」に引き続き、ブルーレイ搭載のハイビジョンノートブックPC、さらには「デジタルカメラグランプリ2011」において、金賞を受賞したデジタルフォトフレームや、今後拡大が予想されるタブレット端末市場向けWindows® 7を搭載したスレートPCなど、多様化する市場のニーズに対応した製品を市場投入してまいりました。しかし、年末商戦向け新製品の開発遅延や市場での激しい価格競争の激化による販売単価の下落などにより、PC事業の売上高は、74億36百万円と予想を大幅に下回る結果となりました。また損益も、多岐にわたる新製品開発にかかる費用が増加した一方、市場価格が想定を超えて下落したことにより、10億98百万円のセグメント損失となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、好調に推移していたエコカー向けの車載用軽量スピーカーが補助金等の終了にともない急激に受注が減少するとともに、ゲーム機器や遊技機器向けスピーカーの受注も低調な推移となりました。インドの有力地場自動車メーカー向けスピーカーの受注等、新興市場の開拓は寄与したものの、売上高は47億52百万円にとどまり、損益は1億26百万円のセグメント損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、3億92百万円となりました。また、損益は2億69百万円のセグメント利益となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、13億92百万円となりました。損益は、57百万円のセグメント利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、455億68百万円となりました。有利子負債は192億59百万円(リース債務除く)となりました。純資産は、51億32百万円となり、自己資本比率は10.6%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当四半期末における現金および現金同等物(以下「キャッシュ」)の残高は、期首残高に対し23億92百万円増加の110億78百万円となりました。

当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億42百万円の増加となりました。これは主に、支払い債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出と有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動により変動したキャッシュは、シンジケートローンの借入などにより18億58百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については、平成22年11月12日公表いたしました業績予想から変更はありません。今後の事業環境の変化、為替の状況および当社グループ子会社・関係会社の業績の推移を注意深く見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

ONKYO CHINA LTD. は、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. (香港英安達有限公司) を設立、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. は、天津英安達科技有限公司 (ONKYO-INVENTA TECHNOLOGIES (TIANJIN) CO., LTD.) を新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、会社分割によりオンキョーデジタルソリューションズ(株)およびオンキョーマーケティングジャパン(株)を設立し連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、30百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,078
受取手形及び売掛金	9,469
商品及び製品	5,498
仕掛品	220
原材料及び貯蔵品	1,577
その他	872
貸倒引当金	61
流動資産合計	28,655
固定資産	
有形固定資産	
土地	3,914
賃貸用土地	5,946
その他(純額)	4,584
有形固定資産合計	14,445
無形固定資産	
投資その他の資産	
その他	2,091
貸倒引当金	7
投資その他の資産合計	2,084
固定資産合計	16,913
資産合計	45,568

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	10,585
短期借入金	6,539
未払法人税等	235
製品保証引当金	761
その他	4,192
流動負債合計	22,314
固定負債	
新株予約権付社債	1,200
長期借入金	9,280
長期預り保証金	2,660
再評価に係る繰延税金負債	3,082
退職給付引当金	175
リサイクル費用引当金	500
負ののれん	786
その他	437
固定負債合計	18,122
負債合計	40,436
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,866
資本剰余金	1,470
利益剰余金	2,128
自己株式	52
株主資本合計	1,155
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16
土地再評価差額金	4,491
為替換算調整勘定	819
評価・換算差額等合計	3,655
少数株主持分	321
純資産合計	5,132
負債純資産合計	45,568

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	36,835
売上原価	27,301
売上総利益	9,534
販売費及び一般管理費	10,106
営業損失 ()	572
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
負ののれん償却額	337
為替差益	213
その他	104
営業外収益合計	662
営業外費用	
支払利息	246
持分法による投資損失	531
支払手数料	312
支払補償費	66
その他	102
営業外費用合計	1,259
経常損失 ()	1,168
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30
固定資産売却益	5
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除却損	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30
減損損失	38
関係会社清算損	215
その他	16
特別損失合計	314
税金等調整前四半期純損失 ()	1,448
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	31
法人税等合計	34
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,482
少数株主損失 ()	22
四半期純損失 ()	1,460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,448
減価償却費	578
減損損失	38
関係会社清算損益(は益)	215
負ののれん償却額	337
貸倒引当金の増減額(は減少)	41
製品保証引当金の増減額(は減少)	158
退職給付引当金の増減額(は減少)	11
受取利息及び受取配当金	7
支払利息	246
為替差損益(は益)	145
固定資産売却損益(は益)	5
固定資産除却損	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30
持分法による投資損益(は益)	531
売上債権の増減額(は増加)	907
たな卸資産の増減額(は増加)	3,944
仕入債務の増減額(は減少)	3,570
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	587
未収入金の増減額(は増加)	905
その他	95
小計	2,229
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	171
法人税等の支払額	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金の預入による支出	591
有形固定資産の取得による支出	471
有形固定資産の売却による収入	2
貸付金の回収による収入	100
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,004

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,664
長期借入れによる収入	10,500
長期借入金の返済による支出	5,702
社債の償還による支出	1,400
少数株主からの払込みによる収入	300
減資による少数株主への支払額	109
配当金の支払額	47
その他	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	404
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,392
現金及び現金同等物の期首残高	8,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、平成21年10月1日にカンパニー制を導入し、AV、PCおよびOEMの事業部ごとの独立採算を徹底するとともに、迅速な意思決定を行なうことで各事業の強化および収益の確保に努めてまいりました。そして、平成22年10月1日を期日として持株会社制に移行するとともに、平成22年12月1日を期日として会社分割を行いました。これによりAV事業統括会社、PC事業統括会社、AV・PC国内販売事業会社およびOEM事業統括会社を設立し当社の子会社といたしました。各事業会社は、製品・サービスの種類に基づき事業別に区分されております。事業セグメントは各事業会社を基礎として構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用・家電用スピーカー等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	PC事業	OEM事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,861	7,436	4,752	392	35,442	1,392	36,835
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	296	34	612	-	944	28	972
計	23,158	7,470	5,364	392	36,386	1,421	37,808
セグメント利益又は 損失()	1,691	1,098	126	269	735	57	792

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米8,478百万円、欧州6,776百万円、アジア1,856百万円、その他地域666百万円であります。

(注2)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	735
「その他」の区分の利益又は損失()	57
全社費用(注)	1,365
四半期連結損益計算書の営業利益又は損失()	572

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「PC事業」セグメントにおいて、(株)ソーテックとの合併により負ののれんを計上しており、均等償却を行っております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては337百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月1日に、単独株式移転の方法により設立されました。設立日における資本金は1,866百万円、資本準備金は1,202百万円であります。なお設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。